

## 公益通報者保護規程

### 第1章 総則

#### (目的)

**第1条** この規程は、一般財団法人ひなた未来創造ファンド(以下、「この法人」という。)又はこの法人の職員等の法令違反行為又は倫理上問題のある行為等に関する通報又は相談(以下「公益通報」という。)の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ること、および、通報・相談した職員等(以下「通報者」という。)が不利益になることを防止することを目的とする。

#### (定義)

**第2条** この規程において、公益通報対象となる事実は、消費者の利益の擁護(社会福祉サービス事業の利用契約も含む)、公正な競争の確保その他社会福祉サービスの利用者の生命、身体、財産その他の利益の保護並びに公益通報者保護法に定める公益通報対象事実をいう。

### 第2章 公益通報の体制

#### (公益通報の通報等)

**第3条** 公益通報は、この法人の職員等又は役員の法令違反行為等、又は、その恐れがある場合、その旨を職員等が不正な目的でなく、この規程で定められた公益通報対応責任者(以下「責任者」という。)に対して行う。

#### (責任者)

**第4条** 公益通報があったときの責任者は、この法人関係者以外の者から代表理事が委嘱する。

2 代表理事は、責任者を委嘱したときは、職員等に対し、氏名、職業、住所、電話番号等通報先を明らかにしなければならない。

#### (通報・相談の方法)

**第5条** 公益通報は、前条の責任者に直接、電話・電子メール・FAX・文書・面談等の方法により行う。

(1) 人事・労務関する事項又は一切の法律問題に関する通報等

ヘルプライン窓口 コンプライアンス担当理事

(2) 理事の不正に関する通報又は内部組織での対応が困難な事項に関する通報等

ヘルプライン窓口 監事

(3) その他の事項に関する通報等

ヘルプライン窓口 コンプライアンス担当理事

2 上記のヘルプライン窓口にかかわらず、職員等は別に定める外部ヘルプライン窓口 を利用することができる

3 責任者は、通報者の秘密保持に十分留意しなければならない。

4 通報者は、実名による通報を原則とするが、匿名による通報も受け付けるものとする。

5 通報者は、公益通報等を行う場合、法令違反行為があり、又は、まさに生じようとしていると判断できる根拠資料を示さなければならない。

#### (通報者)

**第6条** 通報者は、法人職員等のほか、嘱託、パートタイマー、その他この法人と雇用関係にある者およびボランティアとする。

**(不正の目的による通報)**

**第7条** 通報者が事実を反することを知って行う通報、個人的利益を図る目的、誹謗・中傷目的による通報、通報内容が真実であると信じる相当の理由のないもの、通報する法令違反とは関係のない法人経営情報、その他不正の目的による通報はこの規程に基づく公益通報には該当しない。

**(公益通報受付の通知)**

**第8条** 責任者は、公益通報を面談により受けた以外は、受け付けた旨を速やかに通報者に通知しなければならない。

**(調査の必要性等の判断)**

**第9条** 責任者は、通報受付後20日以内に、公益通報内容に関する調査の必要性の有無、その他通報に関する対応を決定し、通報者に通知する。

**(調査)**

**第10条** 公益通報された内容に関する事実関係の調査は、責任者又は責任者から直接指名された者が行う。

**(協力義務)**

**第11条** この法人の役員・職員等は、責任者から、公益通報内容の事実関係の調査に協力を求められた場合、全面的に協力しなければならない。

**(是正措置等)**

**第12条** 第9条の規定による調査の結果、法令違反行為等が確認された場合には、責任者は代表理事に対し、速やかに是正、拡大防止、再発防止のための必要な措置を講ずるよう勧告する。

2 重大なる法令違反行為については、代表理事は必要に応じ関係行政機関に報告しなければならない。

3 代表理事は、是正措置等については理事会の決議を経て決定し、責任者にその旨を報告する。

**(通知)**

**第13条** 責任者は、代表理事の報告に基づき、通報者に対して、調査の必要性の有無、調査結果及び前条に基づく措置の実施について遅滞なく通知する。

**(職員等・役員等の処分)**

**第14条** 調査の結果、法令等の違反行為が確認された場合、代表理事は、当該行為に関与した職員等に対し、就業規則又は雇用契約に従って処分を行う。

2 役員に対して処分が必要とするときは、理事会において決める。

### 第3章 当事者の責務

**(通報者等の不利益取り扱いの禁止)**

**第15条** 通報者は責任者に通報又は相談したことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いも受けない。ただし、他人をおとしめる等の目的で行った場合は除く。

2 代表理事は、通報者が公益通報を行ったことを理由として、通報者の職場環境が悪化することのないよう適切な措置をとらなければならない。また、通報者に対して不利益な取り扱いや嫌がらせ等を行った者に対しては、就業規則に従って処分する。

**(守秘義務)**

**第16条** この規程により調査業務に携わる者、被調査者その他公益通報案件に関与した者は、通報された内容及び調査結果その他公益通報案件に関する情報を、正当な理由なく第三者に開示してはならない。

2 代表理事は、前項の規定に関し、正当な理由なく個人情報を開示した職員等に対しては、就業規則又は雇用契約に従って処分する。

**(通報者の守秘義務)**

**第17条** 通報者は、公益通報の内容を第三者に開示してはならない。ただし、責任者から調査の必要性があると通知があったにも関わらず、公益通報を行ってから20日を経過しても調査を行う旨の通知がない場合又は調査に着手しない場合には適用しない。

**(相談又は通報を受けた者の責務)**

**第18条** 責任者に限らず、公益通報又は相談を受けた者(通報者の上司、同僚も含む。)は、この規程に準じ誠実に対応しなければならない。

**第4章 その他**

**(費用弁償等)**

**第19条** この規程に基づいて、責任者が公益通報等に関する調査・相談等を行った場合の費用は、この法人が負担する。

**附 則**

この規程は、令和8年1月29日より施行する。

(参考) 公益通報者保護法

施行期日 平成 18 年 4 月 1 日

関係省庁 内閣府国民生活局